

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
学校及び学校事務	1 - 1	1 大見出し	(2文字の間に1文字分の空白を入れる)
学校及び学校事務	1 - 4	<少人数学級の導入>	令和3年現在, 小学校1, 2学年を35人 → 令和6年現在, 小学校1～5学年を35人
学校及び学校事務	1 - 7	イ(ウ) 1・2段落目	(文章のインデントを2字ずつ下げる)
学校及び学校事務	1 - 8	(2)イ 根拠	学校教育法第37条_14は, ウ 学校事務職員の職務規程の根拠なので1-9へ移動
学校及び学校事務	1 - 8	(2)イ	(文章のインデントを1字ずつ上げる)
文書・公印	1 - 15	1 大見出し	(2文字の間に1文字分の空白を入れる)
文書・公印	1 - 17	※文書受付簿(例)	右端の校長欄削除
文書・公印	1 - 19	ウ(イ)a(b)	公印の使用については_公印の項参照 → 公印の使用については_公印の項参照_
文書・公印	1 - 21	エ(イ) 3文目	保存期間は1年・3年・5年・10年・20年及び永年 → 保存期間は1年未満・1年・3年・5年・10年・30年
文書・公印	1 - 22	○4つ目 1文目	冒頭1文字詰める
文書・公印	1 - 22	○4つ目 2段落目	コンピュータを使った → 校務支援システム等を使った
文書・公印	1 - 23	(6) 2文目	「共済互助会システム」の後に「校務支援システム」を追加
文書・公印	1 - 24	2 大見出し	(2文字の間に1文字分の空白を入れる)
文書・公印	1 - 25	(1) 1文目	現代は, → 1990年代以降は,
文書・公印	1 - 28	(4)イ 2文目	「個人情報保護条例」を制定し, 平成15年7月から施行しており → 現在「石川県個人情報の保護に関する法律施行条例」が令和5年4月から施行しており
文書・公印	1 - 29	(5)イ 4文目	異なってい_る。 → 異なる。
調査統計	1 - 32	(3) 根拠	地方公務員法第14条_1、第24条_4は勤務条件調査の根拠なので下へ移動
学籍	2 - 1	1 2文目	子女 → 子
学籍	2 - 3	4 区域外就学	(文章変更)
学籍	2 - 3	4(2)ア	区域外就学 → 区域外就学者
学籍	2 - 4	4(2)イ, (3)ア	区域外就学 → 区域外就学者
学籍	2 - 4	5(2)	(文章変更)
学籍	2 - 5	(2)イ	送付を受けた抄本 → 送付を受けた指導要録の抄本

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
学籍	2 - 5	【指導要録の記入上の留意点】 (1)イ	行動及び性格の記録 → (削除) 進路に関する記録 → (削除) 特別の教科 道徳 → (追加) 外国語活動の記録(小) → (追加) 総合的な学習の時間の記録 → (追加) 総合所見及び指導上参考となる諸事項 → (追加)
学籍	2 - 5	【指導要録の記入上の留意点】 (1)イ 根拠	児童生徒の評価 → 児童生徒の学習評価(2字追加)
学籍	2 - 5	【指導要録の記入上の留意点】 (1)ウ	進学 → 進学先
学籍	2 - 5	【指導要録の記入上の留意点】 (1)エ	標準検査の記録 → (削除)
学籍	2 - 6	ウ(ア)	受け入れた年月日の前日 → 受け入れた日の前日の年月日
学籍	2 - 6 7	カ	削除
学籍	2 - 8	ページ全体	指導要録の様式を現在の様式に変更
学籍	2 - 8	記入にあたって①	現代かなづかい → 現代仮名遣い
学籍	2 - 8	記入にあたって②	黒のインクペン → 手書きによる記入の際には、黒のペン
学籍	2 - 8	記入にあたって③	追記・訂正等にそなえ、なるべく上部左よりに → 追加・訂正・変更等にそなえ、なるべく上部左寄りに
学籍	2 - 8	記入にあたって⑤、⑥	削除等の → 消除等の
学籍	2 - 8	転学・退学等 中点2つ目	・転入先の学校が受け入れた年月日の前日 → ・転入先の学校 が受け入れた日の前日の年月日
学籍	2 - 8	転学・退学等 中点5つ目	・1年以上不明者である場合、在学しないと認めた → ・1年以上 不明者である場合、校長が在学しないと認めた
学籍	2 - 8	校長氏名印・学級担任者氏名印 四角囲み内 中点3つ目	生徒が転学の際に → 生徒が転学・退学の際に
学籍	2 - 9	下から2行目	「小学校指導要領の手引き」・「中学校指導要領の手引き」参照 → R2.3(県教委)「小学校指導要録記入の手引き」・「中学校指導 要録記入の手引き」参照
学籍	2 - 9	最下部	『指導要録・質疑応答』 → (削除)
学籍	2 - 10	(2)ウ	学校教育法施行令第29条により → 学校教育法施行令第29条 第1項の規定により
学籍	2 - 10	(3)ア ※の根拠	根拠を明記 H13.11.6(文科省)出席停止制度の運用の在り方(通 知)
学籍	2 - 10	(3)イ	児童・生徒 → 児童・生徒等
学籍	2 - 11	出席簿の記入等の留意事項 (参考) 5	抹消 → 消除
就学援助	2 - 14	(4) エの前	行間を詰める
就学援助	2 - 15	(5) 表内 費目欄	学校用品 → 学用品費
就学援助	2 - 19	(1) 2段落目	(文章変更)

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
就学援助	2 - 19	(1)	(表の追加)
就学援助	2 - 21	(3) 基準額の表上	(令和5年4月現在) → (令和6年4月現在)
就学援助	2 - 21	(3) 基準額の表内 教材代	指定するものの購入に必要な額 → 指定するものの購入又は利用に必要な額
就学援助	2 - 21	(3) 基準額の表内	校外活動参加費 → 通学交通費 通学交通費 → 校外活動参加費 (上下入替え)
就学援助	2 - 21	(4) 1文目	全て → すべて
就学援助	2 - 21	(5)	(文章追加)
就学援助	2 - 22	福祉事務所一覧 金沢市	(金沢市福祉局生活支援課) → (金沢市福祉健康局生活支援課)
就学援助	2 - 22の2	福祉事務所一覧 加賀市	(加賀市健康福祉部地域支援課) → (加賀市市民健康部相談支援課)
就学援助	2 - 22の2	福祉事務所一覧 かほく市	〒929-1195 → 〒929-1125
就学援助	2 - 22の2	福祉事務所一覧 志賀町 宝達志水町 中能登町	(0767)53-2484 → (0767)53-6891
教科書	2 - 23	[教科書と教科用図書の違い]	文科省 → 文部科学省 (3か所)
教科書	2 - 23	(1) 1文目	文部科学省著作教科用図書 → 文部科学省著作教科書
教科書	2 - 23	(2)	(表は 2-29ページ) → (表は 2-27ページ)
教科書	2 - 23	(4)イ(ウ)※	検定済教科用図書 → 検定済教科書
教科書	2 - 25	下から3行分	(削除)
教科書	2 - 26	カ(エ)	(文章変更)
教科書	2 - 26	カ(オ) 2文目	返付した際には、必ず取次供給所の受領印をもらうこと。 → (削除)
教科書	2 - 26	カ(オ) 3文目	間違いのもととなるので、 <u>十分注意すること。</u> → 間違いのもととなるので、 <u>行わないこと。</u>
教科書	2 - 28	上の表内 教科用図書納入指示書 提出期日 後期	8月上旬 → 7月下旬
教科書	2 - 28	下の表内 後期転学用教科用図書	翌年2月末日 → 2月末日
教科書	2 - 29	表内(1)(2)	(体裁修正)
学校保健・給食	2 - 31	(1)イ(イ) 3文目	そのほか → その他
学校保健・給食	2 - 32	エ(ア) 根拠	学校保健安全法施行令第10条 → 学校保健安全法施行令第4条
学校保健・給食	2 - 36	ア(イ) 中点5つ目	文部科学省令 → 内閣府令

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
学校保健・給食	2 - 36	イ(ア) 1文目 文末	政令で定める範囲内で徴収する。 → 共済掛金額の4～6割の範囲で徴収することとなっている。
学校保健・給食	2 - 41	ウ(ア)e	集金 → 精算
学校保健・給食	2 - 41	ウ(イ) 2行目	燃料費 → 光熱水費
人事	3 - 1	ア(ア) 1文目	教諭等は → 教諭, 助教諭及び講師は
人事	3 - 1	ア(ア) 2文目	(文章変更)
人事	3 - 2	表内 提出先欄	(体裁修正)
人事	3 - 2	表内 共済組合・互助会 書類名欄	年金加入期間報告書 → 年金加入期間等報告書
人事	3 - 2	表内 共済組合・互助会 書類名欄	国民年金被保険者該当届 → 国民年金被保険者関係届
人事	3 - 2	イ 1文目	任用候補者 → 採用候補者
人事	3 - 2	イ(ア)	(文章変更)
人事	3 - 3	表内 共済組合・互助会 書類名欄	年金加入期間報告書 → 年金加入期間等報告書
人事	3 - 3	表内 共済組合・互助会 書類名欄	国民年金被保険者該当届 → 国民年金被保険者関係届
人事	3 - 3	ウ 任期付職員の前	行間を詰める
人事	3 - 4	ウ(ア)	任期付職員になった際の新たな職名 → (削除)
人事	3 - 4	エ	職員の病休代替や初任教員研修の補充, 中学校免除外教科担任解消の補充等のために臨時的に任用する。 → 職員の初任教員研修の補充, 中学校免許外教科担任解消の補充のために臨時的に任用する。(病休代替は臨任が原則。非常勤は例外的措置)
人事	3 - 4	表とオの間	行間を詰める
人事	3 - 5	オ(カ)	「定年前再任用短時間勤務制」の3種類がある。 → (削除)
人事	3 - 5	オ(カ)※	石川県公立学校教職員再任用候補者選考実施要項 → 石川県公立学校教職員暫定再任用候補者選考実施要項
人事	3 - 5	(2)の前	カ 定年前再任用短時間勤務制 → (追加)
人事	3 - 6	(3) 2文目	教諭→教頭 → 教諭→主幹教諭
人事	3 - 7	定年年齢表内 R4年度末年齢	6 → 60
人事	3 - 8	(5) 根拠	第22条_1, 2, 3 → 第28条の2
人事	3 - 8	(5) 根拠	定年条例 第6,7条 → (追加)
人事	3 - 8	(5)ア	(体裁修正)

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
人事	3 - 8	(5)ア 根拠	地方公務員法 第28条の5_1,2 → (追加)
人事	3 - 8	(5)イ	(体裁修正)
人事	3 - 8	(5)イ 根拠	第22条_1 → 第28条の5_3
人事	3 - 9	(6)ウ 2文目	(文章変更)
人事	3 - 10	(9)ア(カ)	全て → すべて
人事	3 - 11	(10)ア ※1つ目	そのほか → その他
人事	3 - 12の2	オ 評価の流れ 10月【被評価者】	・苦情相談・業務遂 → ・苦情相談・業務遂行
人事	3 - 12の3	非常勤職員等の人事評価	ページの追加
服務	3 - 15	表内 過休日 臨時的かつ非通例的な場合	(単位欄を2段に分ける) 上段 1日 下段 4時間
服務	3 - 15	表内 過休日 臨時的かつ非通例的な場合	(指定日の種類欄を2段に分ける) 上段 振替日 下段 割振
服務	3 - 15	表内 過休日 臨時的かつ非通例的な場合	(出勤簿の記載方法欄を2段に分ける) 上段 振替日(/) ※(/)には全日勤務を命じた過休日を記入 下段 振替え4時間
服務	3 - 15	表下	※過休日について過休日の振替え及び4時間の勤務時間の割振り変更の双方を行うことができる場合には、できる限り、過休日は振替えを行うものとする。 → (追加)
服務	3 - 16	2 大見出し	(文字間の空白を削除する)
服務	3 - 16	2(1)イ 前年から繰り越される 日数の範囲欄	2_~20 → 2~20
服務	3 - 17	ウ 3文目	2回 → 3回
服務	3 - 17	ウ ※2つ目	(削除)
服務	3 - 21	(別表1)内 (育児時間)備考欄	男性職員取得可 → 男性職員取得可(ただし、もう一方の親が取得しない期間)
服務	3 - 27	任用月数・休暇日数の表	(表のサイズ変更)
服務	3 - 29	ウ(ア)d 根拠	勤務時間条例第8条_4 → (追加)
服務	3 - 30の2	ヘッダー	3-1 → 3-2
服務	3 - 30の3	ヘッダー	3-1 → 3-2
服務	3 - 30の3	(イ)表内 5行目 出産補助休暇	3日 → 2日
服務	3 - 31	3 大見出し	(文字間の空白を削除する)

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
服務	3 - 31	(1)ア 表内 育児休業をすることができない職員	・非常勤職員 → ・非常勤職員(ただし条件を満たせば取得可) ※P3-31の3(2)参照
服務	3 - 31の2	<再度の育児休業をすることができる特別の事情>	(文章変更)
服務	3 - 31の2	ウ(ア)b 育児休業等計画書	(削除)
服務	3 - 31の3	エ 根拠	育児条例第8条は、(エ)復職時調整の根拠なので1行下げる
服務	3 - 31の3	(2)ア(イ)	8週間の末日から6月を経過する日までに任期(任期が更新される場合は、 → 8週間(出生の日から57日間)以内の期間において育児休業をする場合は、
服務	3 - 31の3	(2)イ 1文目	2回まで取得できる) → 2回まで)
服務	3 - 31の3	(2)イ(ア)	子が1歳(2か月に → 子が1歳2か月に(カッコトル)
服務	3 - 32	イ(ア) 2文目	女性 → 女性職員
服務	3 - 32	(イ)の前	(イ)子の1歳到達日の翌日から1歳6か月到達日まで育児休業をすることができる場合 → (追加)
服務	3 - 32	(イ)	((イ)見出し → (イ)本文)
服務	3 - 32	(イ)a (イ)b	育児休業する。 → 育児休業をする場合 育児休業をしている。 → 育児休業をしている場合
服務	3 - 32	(イ)c 1文目	子の1歳到達日 <u>の</u> → 子の1歳到達日 <u>後の</u>
服務	3 - 32	(イ)c(a)	申込を行っているが → 申込 <u>み</u> を行っているが
服務	3 - 32	(イ)c(b) 中点2つ目	負傷 → 負傷、 <u>疾病</u>
服務	3 - 32	(イ)c(b)中点3・4つ目 根拠	R5.3.10(県教委) 石川県職員等の育児休業等に関する省令の一部改正について
服務	3 - 32	(イ)c(c)	(文章変更)
服務	3 - 32	(イ)c(d)	(イ)c(d) → d
服務	3 - 32	(ウ)の前	(ウ)子の1歳6か月到達日の翌日から子が2歳に達する日まで育児休業ができる場合 → (追加)
服務	3 - 32	(ウ)	((ウ)見出し → (ウ)本文)
服務	3 - 32	ページ全体	場合。 → (削除) (6か所)
服務	3 - 32の2	(ウ)c(b) 中点3つ目	・子と同居しないこととなった場合 → (追加)
服務	3 - 32の2	(ウ)c(c)	(文章変更)
服務	3 - 33	エ(イ)	(文章変更)
服務	3 - 34	ア 表内 部分休業をすることができない職員	・育児短時間勤務職員 → (追加)

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
服務	3 - 34	ア 表内 部分休業をすることができない職員	・非常勤職員 → ・非常勤職員(ただし条件を満たせば取得可) ※P3-34(5)参照
服務	3 - 34	(5)	(5) 非常勤職員の部分休業 → (追加)
服務	3 - 34	(5) 1文目	任命権者 → 任命権者(県費負担教職員にあっては、市町教育委員会)
服務	3 - 34～36	(5)～(8)	(5)(6)(7)(8) → (6)(7)(8)(9) (項目を追加したため記号のふり直し)
服務	3 - 37	4 大見出し	(2文字の間に1文字分の空白を入れる)
服務	3 - 37	(1) 根拠	分限手続条例第3条は、1(イ)の根拠なので上に移動する
服務	3 - 37	(3)ア 2文目	傷病手当金付加金 → 傷病手当金附加金
服務	3 - 37	(3) 根拠	H19.3.22(県教委)石川県教育委員会事務局等に → H19.3.22(県教委)石川県教育委員会事務局職員等に
服務	3 - 38	(ウ)b 1文目	治癒が期待できる場合は_必要と → 治癒が期待できる場合は_必要と
服務	3 - 39	(6) 小見出し	手続き → 手続
服務	3 - 42	7 大見出し	(2文字の間に1文字分の空白を入れる)
服務	3 - 42	(3)ウ(ア)(イ)	(ア)1泊2日の場合 → 2泊にわたる場合 (イ)2泊3日の場合 → 3泊にわたる場合
服務	3 - 43	(4) 小見出し	手続き → 手続
給与・諸手当	3 - 45	(1) 根拠	地方公務員法第14条をアの位置まで下げる
給与・諸手当	3 - 45	(2) [注]	給料額の重であり → 給料額の <u>こと</u> であり
給与・諸手当	3 - 45	(3) 表内 行政職	全ての職員 → <u>すべての</u> 職員
給与・諸手当	3 - 46	(6)イ 表内 昇給抑制職員	2号 → 0号
給与・諸手当	3 - 47	(7) 給料の減額 勤務1時間あたりの給与額の計算表	(体裁修正)
給与・諸手当	3 - 47	(9) 根拠	給与条例 第7条(移動) 1段下げる
給与・諸手当	3 - 48	(10)イ 根拠	(削除)
給与・諸手当	3 - 48	(11) 小見出し	取り扱い → 取扱い
給与・諸手当	3 - 48	(11)	4月1日。以下同じ。 → 4月1日)
給与・諸手当	3 - 48	(11) 根拠	給与条例 附則第30項 → (追加)
給与・諸手当	3 - 49	【支給日】児童手当	支給日の変更 偶数月の給料支給日(各前月までの2か月分を支給)
給与・諸手当	3 - 50	(1)	月の途中 → 月の中途 (2か所)

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
給与・諸手当	3 - 51	2(1)ウ	a → (ア) b → (イ)
給与・諸手当	3 - 51	(2) 1文目	次の(ア)又は(イ) → 次のア又はイ
給与・諸手当	3 - 51	2(2)	(ア) → ア (イ) → イ
給与・諸手当	3 - 51	(2) ※	なお, (ア)の勤務で → なお, アの勤務で
給与・諸手当	3 - 52	(ア)b	満22歳に達する日以降 → 満22歳に達する日以後
給与・諸手当	3 - 52	(ア)c	満22歳に達する日以降 → 満22歳に達する日以後
給与・諸手当	3 - 52	(ア)d	満22歳に達する日以降 → 満22歳に達する日以後
給与・諸手当	3 - 53	(イ) 根拠	給与規則第54条を5行上げる
給与・諸手当	3 - 54	(ア)b(b) ※1つ目	見なす → みなす
給与・諸手当	3 - 55	(イ)c	満22歳に達する日以降 → 満22歳に達する日以後
給与・諸手当	3 - 55	(ウ)a 中点1つ目	(文章変更)
給与・諸手当	3 - 55	(ウ)a 中点2つ目	(文章変更)
給与・諸手当	3 - 55	(ウ)b 中点1つ目	(文章変更)
給与・諸手当	3 - 55	(ウ)b 中点2つ目	(文章変更)
給与・諸手当	3 - 56	(ウ)b 中点3つ目	(削除)
給与・諸手当	3 - 57	(4)ア	中学校修了(15歳に達する日以後の最初の3月31日)前の → 高校生年代(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)
給与・諸手当	3 - 57	(4)エ	(文章変更)
給与・諸手当	3 - 58	(4)ク	(文章変更)
給与・諸手当	3 - 59	サ	(削除)
給与・諸手当	3 - 60	<別表1>	(削除)
給与・諸手当	3 - 60	<別表2>	(削除)
給与・諸手当	3 - 60	例証明書 吹き出し	※①所得の合計額欄 → ※所得の状況欄
給与・諸手当	3 - 61	記入例 吹き出し	所得証明の所得金額を記入 → 所得証明書の所得金額を記入
給与・諸手当	3 - 62	ページ全体	(様式変更)

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
給与・諸手当	3 - 63	(5) 根拠	給与条例第22条の6 7行下げる
給与・諸手当	3 - 63	(5) 根拠	給与規則第76条の22の2_1 → 給与条例の運用 第27 (規則76条の13の2)
給与・諸手当	3 - 63	(5) 4行目	※1 → ・
給与・諸手当	3 - 63	(5) 5行目	2 → ・
給与・諸手当	3 - 64	定期券の種類表上	(H20.7.16現在) → (削除)
給与・諸手当	3 - 64	定期券の種類表内 区分欄	JR・IRいしかわ鉄道・のと鉄道・あいの風とやま鉄道・ハピラインふくい (追加)
給与・諸手当	3 - 64	c(b)	月の途中 → 月の中途
給与・諸手当	3 - 65	(ウ)b	特別急行列車等 → 新幹線鉄道等 (4か所)
給与・諸手当	3 - 65	(ウ)b 2文目	30分以上通勤時間が短縮するものに限る → 30分以上通勤時間が短縮するもの又はその利用により得られる通勤事情の改善がこれに相当すると認めるもの
給与・諸手当	3 - 65	(ウ)b 根拠	給与条例 第22条の6_3 → (追加)
給与・諸手当	3 - 67	(オ) 1文目	届出る → 届け出る
給与・諸手当	3 - 68	ウ(ア)a	月で決められている時 → 月で決められているとき
給与・諸手当	3 - 69	非課税限度額一覧表内 通勤方法の区分欄	①_交通機関等 → ①交通機関等
給与・諸手当	3 - 73	ア(ア)c ※1	(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む) → (追加)
給与・諸手当	3 - 73	イ(ア)b 根拠	給与条例の運用第14(規則第57条の4の7)をイ(ア)bの位置まで下げる
給与・諸手当	3 - 75	(カ) [注]2	移転か3年 → 移転から3年
給与・諸手当	3 - 76	オ ・添付書類	(住民票等)を左に詰める
給与・諸手当	3 - 79	(ウ)b 根拠	特殊勤務手当条例の一部改正について第3を4行上げる
給与・諸手当	3 - 87	(9)ア 根拠	育休条例第7条_2 → 育休条例第7条_1
給与・諸手当	3 - 87	(9)イ 中点1つ目	・基準日に無給休職・刑事休職・専従休職している者 → ・基準日に無給休職・刑事休職にされている者 ・基準日に専従許可の有効期間中の者
給与・諸手当	3 - 88	ウ(エ) 根拠	(削除)
給与・諸手当	3 - 89	(10)イ 中点1つ目	・基準日に休職している者 → ・休職にされている者 ・専従許可の有効期間中の者
給与・諸手当	3 - 90	(ウ)b(b)(c)(e)～(i)	全期間 → 期間
給与・諸手当	3 - 92	<期末手当・勤勉手当の除算について>表内 区分	介護時間 → (追加)

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5

修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
給与・諸手当	3 - 96	期末勤勉手当期間率報告書 在職期間	### → 正しく表示されるように調整
給与・諸手当	3 - 97	(11) 1文目 文末	目的として支給される → 目的としたものである
給与・諸手当	3 - 97	(11)アと(ア)の間	(文章追加)
給与・諸手当	3 - 97	(11)(イ)	(すべて変更)
給与・諸手当	3 - 97	(11)ウ 根拠	給与規則第21条_2 → 給与条例第21条_2
給与・諸手当	3 - 98	(12) 根拠	教特手当規則 第2条 → (追加)
給与・諸手当	3 - 102	勤務時間の表内 1行目 時刻の表示	(位置修正)
給与・諸手当	3 - 102	ウ 根拠	勤務時間条例第5条 → 勤務時間条例第4条
給与・諸手当	3 - 102	(ア) 根拠	勤務時間規則第5条 → 勤務時間規則第4条
給与・諸手当	3 - 105	(19) 3段落目1文目 根拠	給与条例 附則第15,16項(追加)
給与・諸手当	3 - 105	(19) 3段落目1文目 根拠	退職手当条例 第5条の2(追加)
給与・諸手当	3 - 105	(19)ア(イ)	控除する。 → 除算する。
給与・諸手当	3 - 105の 3	ア 表内	「都道府県」列の追加
給与・諸手当	3 - 105の 3	エ 根拠	給与規則第57条の3を(20)エの位置まで下げる
給与・諸手当	3 - 107	期末手当・勤勉手当	支給割合の変更
給与・諸手当	3 - 108	児童手当	(文章変更)
給与・諸手当	3 - 110	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)
給与・諸手当	3 - 111	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)
給与・諸手当	3 - 112	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)
給与・諸手当	3 - 113	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)
給与・諸手当	3 - 114	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)
給与・諸手当	3 - 114の 2	ページ全体	令和4年4月1日 → 令和6年4月1日 (給料表を差し替え)
給与・諸手当	3 - 111～ 114の 2	給料表 最終行	再任用職員 → 定年前再任用短時間勤務職員 基準給料月額
給与・諸手当	3 - 114の 3	ページ全体	(文章変更)

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
給与・諸手当	3 - 114の3	3 5文目	児童手当は居住する市町から支給される。 → 市町村
給与・諸手当	3 - 114の3	(1) 報酬 (2) 期末手当	(フォント変更)
旅費	3 - 119	1 大見出し	(2文字の間に1文字分の空白を入れる)
旅費	3 - 119	(1)イ 1文目	もしくは → 若しくは
旅費	3 - 120	(6)ア(イ)	かつ_実際に → かつ実際に
旅費	3 - 120	(6)ア(カ)	※新幹線と在来線の特急急行列車を乗り継ぐ場合は… → (削除)
旅費	3 - 120	(6)ア(キ)の後	(ク)特定の特別急行券 → (追加)
旅費	3 - 120	本文と根拠の間の縦線	(体裁修正)
旅費	3 - 122	【イメージ図】	(ウの上へ移動)
旅費	3 - 122	(9) 1行目	旅行した場合その他当該旅行に → 旅行した場合、その他当該旅行に(読点追加)
旅費	3 - 123	イ(ア)c	(a)及び(b) → a及びb
旅費	3 - 124	* 公用の施設一覧表下 ※	段落体裁の整理
旅費	3 - 124	(11) 3段落目	切り捨て → 切捨て
旅費	3 - 125	(12) 見出し	(12)_旅費事務の → (12)旅費事務の
旅費	3 - 126	イ	・中能登教育事務所管内は支出調書を一般旅費、指定研修旅費、初任者研修旅費、赴任旅費に分ける。 → (追加)
旅費	3 - 127	(13) 見出し	(13)赴任に → (13)_赴任に
旅費	3 - 128	根拠	根拠条例の位置調整
旅費	3 - 129	普通旅費・日額旅費早見表	(R2.4.1～) → (削除)
旅費	3 - 129	その他欄	名古屋往復割引きっぷ → (削除)
旅費	3 - 129	特急料金欄	(新幹線と在来線を乗り継ぐとき在来線の特急料金が半額割引) → (削除)
旅費	3 - 129	シーズン別指定席特急料金欄	具体的な日付 → (削除) 利用する路線によって時期設定が異なるので注意する → (追加)
福利厚生	3 - 131	(1) 表内 長期給付 内容欄	(遺族共済年金)等 → (遺族共済年金、年金払い退職給付等)
福利厚生	3 - 131	(1) 表内 福祉 内容欄	メンタルサポート事業・ → (削除)
福利厚生	3 - 131	(2) 1文目	振興 → 振興 発展

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
福利厚生	3 - 132	(3)ア 3文目	一般職員 → 一般組合員
福利厚生	3 - 132	(3)ア(ア)b	段落体裁の整理
福利厚生	3 - 132	(3)ア(イ) 提出書類	年金加入期間等報告書／短期組員前歴報告書 → 年金加入期間等報告書／短期組合員前歴報告書
福利厚生	3 - 132	(3)ア(イ) 提出書類	・個人番号申告書 → (追加)
福利厚生	3 - 132	(3)ア(イ) 提出書類	・履歴書の写し → (削除)
福利厚生	3 - 132	(3)ア(ウ) ※	(文章追加)
福利厚生	3 - 133	(イ) 中点1つ目	(年金受給者へは改定請求書を提出) → (65歳以上の年金受給者は受給要件を満たした場合に退職年金決定・改定請求書を提出)
福利厚生	3 - 133	(イ) 中点2つ目	短期組合員退職届 → 短期組合員退職届書
福利厚生	3 - 133	(3)イ 2文目	死亡又は退会した日 → 死亡した日
福利厚生	3 - 133	(3)イ 2文目の後ろ	転出者は、転出した日に資格を失う。 → (文章追加)
福利厚生	3 - 133	(3)イ 提出書類	新規採用者の場合 → 採用又は職員番号が変わる場合
福利厚生	3 - 133	(3)イ 提出書類 中点2つ目	共済組合に資格取得届を提出する場合は省略可。 → (追加)
福利厚生	3 - 134	1行目	・個人番号申告書 → (追加)
福利厚生	3 - 134	表内 共済組合の被扶養者所得制限欄 ②	60歳以上の公的年金等の受給者 → 60歳以上の人
福利厚生	3 - 134の2	表内 ≪主な取消事由≫ ①	新たな保険証が交付される場合 → 健康保険加入となる場合
福利厚生	3 - 134の2	下から5～7行目	(削除)
福利厚生	3 - 135	(6) 表内 共済組合 本人死亡 中点5つ目	組合員証及び被扶養者証等 → 資格確認書(交付を受けている場合)
福利厚生	3 - 135	(6) 表内 共済組合 被扶養者死亡 中点3つ目	被扶養者証等 → 資格確認書(交付を受けている場合)
福利厚生	3 - 135	(6) 表内 互助会 本人死亡	(互助会HPよりダウンロード) → (互助会より所属へ送付。互助会HPよりダウンロードも可)
福利厚生	3 - 135	(6) 表内 互助会 本人死亡	死亡した会員に → 本人死亡に対する給付及び死亡した会員に
福利厚生	3 - 135	(7) 表内 共済組合 中点1つ目	組合員証記載事項変更申告書 → 記載事項変更申告書
福利厚生	3 - 135	(7) 表内 共済組合 中点2つ目	組合員証(変更があったとき) → 資格確認書(交付を受けている場合で変更があったとき)
福利厚生	3 - 135	(8) 表内 共済組合 中点1つ目	組合員証記載事項変更申告書 → 記載事項変更申告書
福利厚生	3 - 135	(9)	下記の書類 → 次の書類

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
福利厚生	3 - 135	(9) 表内 共済組合 本人出産前	産前産後休業掛金免除 → 産前産後休業掛金等免除（追加2か所）
福利厚生	3 - 136	(9) 表内 共済組合 本人出産後 ○3つ目	産前産後休業掛金免除 → 産前産後休業掛金等免除（追加2か所）
福利厚生	3 - 136	(9) 表内 共済組合 被扶養者出産	42万円 → 50万円(産科医療補償制度対象分娩でない場合は48万8千円)（2か所）
福利厚生	3 - 137	(10) 表内 共済組合 中点1つ目	育児休業手当金請求書(A)様式 → 育児休業手当金請求書
福利厚生	3 - 137	(10) 表内 共済組合 中点2つ目	育児休業等掛金免除申出書 → 育児休業等掛金等免除申出書
福利厚生	3 - 137	(10)ア	ア 掛金免除要件について → (フォント変更)
福利厚生	3 - 137	(10)ア(ア)～(オ)	(文章のインデントを1字ずつ下げる)
福利厚生	3 - 137	(10)イ	育児休業期間中の掛金等の免除に係る改正についてを参照 → 「育児休業期間中の掛金等の免除に係る改正について」参照
福利厚生	3 - 137	(11) 1文目	支給される → 給付される
福利厚生	3 - 137	(11) ※	自動給付 → <u>5万円を自動給付(職員宿舍, 借家, 間借等は除く。)</u>
福利厚生	3 - 137	(11) ※の後	(文章追加)
福利厚生	3 - 137	(12) 2文目	組合員証 → マイナ保険証又は資格確認書(以下「マイナ保険証等」という。)
福利厚生	3 - 138	(12)エ ※	組合員証 → マイナ保険証等
福利厚生	3 - 138	(13)ア	組合員証 → マイナ保険証等（3か所）
福利厚生	3 - 138	(13)イ	(文章追加)
福利厚生	3 - 138	(13)ウ	組合員証 → 保険診療として
福利厚生	3 - 139	(13)エ 中点1つ目	組合員証 → マイナ保険証等
福利厚生	3 - 139	(13)エ 中点2つ目	組合員証が発行されていなかった → マイナ保険証等を使用できなかった
福利厚生	3 - 139	オ(イ) 最終行	(削除)
福利厚生	3 - 140	キ 1文目	健康保険法適用外で病気治療の目的で, → 健康保険法適用外で,
福利厚生	3 - 140	(14) 1文目	入学祝品として → 入学・卒業祝品として
福利厚生	3 - 140	(15) 表内 育児休業手当金 内容欄	「(10)育児休業をとったときの欄」参照 → 「(10)育児休業をとったとき」参照
福利厚生	3 - 142	(18) 1文目	できる制度 → できる制度 _。
福利厚生	3 - 142	(18) ※	することが必要 → することが必要 _。
福利厚生	3 - 143	ページ全体	(文章変更)

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
福利厚生	3 - 144	ページ全体	(文章変更)
福利厚生	3 - 145	ページ全体	(削除)
福利厚生	3 - 146	ページ全体	(文章変更)
福利厚生	3 - 147	ウ(ア)	(表変更)
福利厚生	3 - 148	ウ(イ)	(表変更)
福利厚生	3 - 149	ページ全体	(文章変更)
福利厚生	3 - 150	[認定手続き書類の流れ]	被災職員又は遺族 → 被災職員
福利厚生	3 - 150	オ	(削除)
福利厚生	3 - 151	ページ全体	(削除)
福利厚生	3 - 154	(イ) 生年月日による支給開始年齢区分	給料比例部分 → 報酬比例部分(4か所)
福利厚生	3 - 154	(3)の前	ウ 経過的職域加算 → (追加)
福利厚生	3 - 154	(3)の前	エ 年金払い退職給付(退職年金) → (追加)
福利厚生	3 - 154	(3)ウ 2文目	3-156(イ)参照 → 3-152(イ)参照
福利厚生	3 - 155	(4)ア	令和5年度の支給額は67歳以下は795,000円, 68歳以上は792,600円。 → 令和6年度の支給額は昭和31年4月2日以後生まれの方は816,000円, 昭和31年4月1日以前生まれの方は813,700円。
福利厚生	3 - 155	(4)②	組合員期間のうち, 老齢基礎年金の算定基礎となった月数 → 昭和36年4月以降の20歳以上60歳未満の組合員期間の月数
福利厚生	3 - 155	(4)②	1,621円 → 1,701円 777,800円 → 816,000円
福利厚生	3 - 156	(10)ア	常勤の公務員として再就職した → 公立学校の一般組合員となった
福利厚生	3 - 156	(10)ア 1文目	共済組合の組合員 → 共済組合の一般組合員(フルタイム再任用職員, 育児休業代替職員等)
福利厚生	3 - 156	(10)イ	再任用短時間勤務職員 → 短期組合員(2か所)
福利厚生	3 - 156	(10)イ 1文目	年金の一部又は全部 → 年金の一部
福利厚生	3 - 156	(10)イ ※	(2字分字下げ)
福利厚生	3 - 156	(10)イ ※	退職事務の手引 → 退職事務の手引き
福利厚生	3 - 157	(1) 1文目	(文章変更)
福利厚生	3 - 157	(2) 2文目	(削除)

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5

修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
福利厚生	3 - 157	(2)イ 1文目	受け取るための老後の資金づくり → 受け取ること
福利厚生	3 - 157	(2)イ 2文目	利子等に税金がかからない → 利子等が非課税となる
福利厚生	3 - 157	(2)イ 3文目	(削除)
福利厚生	3 - 157	(2)ウ 1文目	リフォームに係る住まいの資金づくり → リフォーム等
福利厚生	3 - 157	(2)ウ 2文目	利子等に税金がかからない → 利子等が非課税となる
福利厚生	3 - 157	(2)ウ 3文目	払出しをすると → 払出しは
福利厚生	3 - 157	(4) 小見出し	手続き → 手続
福利厚生	3 - 157	(4) 3文目	金融機関より → 金融機関より
福利厚生	3 - 158	(5) 表内 加入資格 一般財形貯蓄欄	勤労者であれば加入可能 → 年齢制限なし
福利厚生	3 - 158	(5) 表内 契約要件 財形住宅貯蓄欄 中点2つ目	払い出し → 払出し
福利厚生	3 - 158	(5) 表内 要件違反の課税 財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄欄 ①点線下	払出日以後課税及び5年間……遡及課税20% → 払出日以後 課税及び5年間遡及課税20%
福利厚生	3 - 158	(5) 表内 要件違反の課税 財形年金貯蓄欄 4行目	口座解約, 要件違反 → (削除)
福利厚生	3 - 158	(6)	(文章変更)
校費・学校予算	4 - 5	(2) 1文目	(文章変更)
校費・学校予算	4 - 9	4(1)イ ※1文目	特別の配慮が必要である → 特別の配慮が必要である
校費・学校予算	4 - 10	(3)イ(オ)～(ク)	(オ)(カ)(キ)(ク) → (エ)(オ)(カ)(キ) ((エ)が無いため記号の振り直し)
校費・学校予算	4 - 12	(4) 2段落目	全面保護 → 全額保護
校費・学校予算	4 - 13	(4)イ(イ) ※	(削除)
学校の施設・設備	4 - 15	1(2)ア(イ) 2段落目	(文章のインデントを1字ずつ下げる)
学校の施設・設備	4 - 17	(イ)cとdの間	d 津波移転改築 津波浸水想定区域内にある建物で移転又は高層化が必要と認め られるもの (追加)
学校の施設・設備	4 - 17	(イ)d～m	d e f g h I j k l m → e f g h I j k l m n (d追加により記号の振り直し)
学校の施設・設備	4 - 17	(イ)l	! 防災対策強化事業 → m 防災機能強化事業
学校の施設・設備	4 - 19	(6)ア 1文目	(文頭1字分下げる)
学校の施設・設備	4 - 23	e 根拠	危険物の規則に関する政令 → 危険物の規制に関する政令

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5 修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
学校の施設・設備	4 - 23	f, g 文末	学校もある → 市町村教委もある
学校の施設・設備	4 - 25	(9)イの前	行間を詰める
学校の施設・設備	4 - 26	(10) 3段落目	(2行目を1字分字上げ)
学校保健・給食	4 - 27	(カ)cの後	(キ) 自動車等の運行における児童の所在確認 a 児童生徒等の通学, 校外学習等のために自動車を運行するときは, 児童生徒等の自動車への乗降者の際に, 点呼等で児童生徒の所在を確認すること。 b 幼稚園及び特別支援学校には, 通学用の自動車等を運行するときは, ブザーその他の車内児童の見落としを防止する装置を装備し, 降車時の児童生徒の所在を確認すること。 → (追加)
物品	4 - 32	保管・活用 中点4つ目	全ての → すべての
給与・共済互助会システム	5 - 2	(ウ)と(エ)の間	(エ)例月給与 定年引上措置対象者入力一覧 → (追加)
給与・共済互助会システム	5 - 2	(エ)～(シ)	(エ)～(シ) → (オ)～(ス) (項目を一つ追加したため記号の振り直し)
給与・共済互助会システム	5 - 4～28の2	1つ目の画面イメージ	(最新のものに更新)
給与・共済互助会システム	5 - 22	4つ目の画面イメージ	(枠線の太さを他と合わせる)
給与・共済互助会システム	5 - 23	3つ目の画面イメージ	(枠線の太さを他と合わせる)
給与・共済互助会システム	5 - 28の3	(3) 22の後	部分休業等の減額時間入力 → (追加)
給与・共済互助会システム	5 - 31	8 用途等欄	職員の支給記録(警察本部) → 職員の支給記録
給与・共済互助会システム	5 - 34	3 大見出し (2) 小見出し	共済互助会システム → 共済・互助会システム
学校事務用語の解説	5 - 39	キャリア教育の前	行間を詰める
学校事務用語の解説	5 - 50の2	(追加)	リフレッシュ休暇(年休) 管理職が, 正規採用から5年経過ごとの対象者に週休日を含む7日以内の期間, 年休のまとめどりの計画を提出させ, 取得促進をはかる制度。 → (追加)
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 52	学校防衛計画 消防検査記録・改善計画書(写) 根拠法規等欄	消防法 第17条3の3 → 消防法 第4条, 第16条の5
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 52	消防用設備等着工届出書・設置届出書 根拠法規等欄	消防法 第17条 → 消防法 第17条3の2
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 52	消防用設備等届出検査関係 摘要欄	検査済書 → 検査済証
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 52	消防設備等維持台帳 根拠法規等欄	消防法施行規則 第31条の4 → 消防法施行規則 第31条の6
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 52	学校基本調査 根拠法規等欄	統計法 第2,3条 → 統計法第2条4, 同法施行令第4条
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 52	指定統計調査書 摘要欄	地方教育費の調査 → 地方教育費調査
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 58	増改築関係	移転作業計画初等 → 移転作業計画書等

教育事務ハンドブック

Ver. 4.5

修正箇所一覧

項目	ページ	訂正箇所	変更内容
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 59	学校医執務記録簿 根拠法規等欄	// → 同法施行規則 第22条_2
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 59	学校歯科医記録簿 根拠法規等欄	// → 同法施行規則 第23条_2
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 59	学校薬剤師記録簿 根拠法規等欄	// → 同法施行規則 第24条_2
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 59	環境衛生検査記録 根拠法規等欄	同法施行規則 第22条2 → 同法施行規則 第1条
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 59	健康診断票 根拠法規等欄	学校保健安全法 第13条 → 学校保健安全法施行規則 第8条
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 59	歯の検査票 根拠法規等欄	同法施行規則 第6条 → //
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 59	保健調査票 根拠法規等欄	同法施行規則 第8条の2 → 同法施行規則 第11条
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 59	健康手帳 摘要欄	文部科学省 → 文部省
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 59	就学時健康診断票 根拠法規等欄	同法 第2条 → 同法施行令 第4条
文書の分類及び保存年数一覧表	5 - 59	予防接種関係	(削除)
英文・学籍証明書	5 - 67～69	ヘッダー	英文・学籍証明 → 英文・学籍証明書